

J A経営の改善と改革には、事業の縦割りを排除したJ A経営全体の収支を考へる思考がある。もう一つは、企画部門によるけん制機能と現業との課題の共通認識、数値と根拠に基づいた共同提案による改善計画を作成すること。そして、改善案の役員の意志決定が重要なポイントであること述べた。

職場のマネジメント 79

ユフロー（現金収支）というJ A経営全体共通の尺度を用いることで実現する。現業で実際に事業に携わっている職員の方が、企画

また、現業部門では、施設の集約など大きな方向性を変える提案は行いにくい。だが、企画部門では、全体の経営の改善や改革の

があることを認識できる。このように事業のキャッシュフローの改善を行うことで対策の効果を認識できるようになる。

計画づくりの際に重要なのは、将来のキャッシュフローの見積もりだ。何も行わなければ将来どうなるのか、現状の課題を拡大ルー

J A経営改善と改革 ⑥

視点から対策の必要性や意見を述べるこ

また、事業改革や改善を行うためには、そのための行動計画づくりが必要にな

部門を越えて実効性のある計画を策定、課題や対応策を共有化し、出された計画に対して役員が判断することによって改善と改革が実践できる。

現金収支の概念共に

部門の職員よりは事業という専門性や知識では勝っている。しかし、キャッシュ

とができる。

る。実際に取り組んでいる

部門を越えて実効性のある計画を策定、課題や対応策を共有化し、出された計画に対して役員が判断することによって改善と改革が実践できる。

経営全体のキャッシュフローの増大は、利益の向上につながる。現業部門と組み共通の尺度を持てば、財務的な視点から現業部門との協議も可能になる。

経営全体のキャッシュフローの増大は、利益の向上につながる。現業部門と組み共通の尺度を持てば、財務的な視点から現業部門との協議も可能になる。

また、事業改革や改善を行うためには、そのための行動計画づくりが必要になる。

また、事業改革や改善を行うためには、そのための行動計画づくりが必要になる。

(次回は12月1日付)

(JA総研主任研究員・加島徹)